

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：11301

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K21645

研究課題名（和文）高齢者・地域住民に歴史資料保全活動が及ぼす心理社会的影響に関する調査研究

研究課題名（英文）The Research on the Psychosocial Effects of Historic Preservation Activities on the Elderly and Local Residents

研究代表者

佐藤 大介（SATO, DAISUKE）

東北大学・災害科学国際研究所・准教授

研究者番号：50374872

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：新型コロナウイルスの感染拡大にともない、史料保全活動に参加する市民ボランティアへの聞き取り調査が、各地の受け入れ組織における感染防止対策にともないほぼ実施できなかった。一方で、レスキューの対象となった個人の史料所蔵者に対する臨床心理学的調査から、個人の心理的回復や共同体の再建において、歴史資料の保全が心理的な支援となり得ることを、所蔵者の類型化によって明らかにした。また、国際機関が公表している。災害・紛争時における文化財の初動ガイドラインを邦訳して公表した。被災したコミュニティの再生支援として文化遺産の救済が実施されていることを確認し、今後国際的に議論を展開する上での基礎的な情報を共有出来た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本における被災した古文書の保全については、救済の対象となる「モノ」である古文書を保存していた所蔵者に対し、それらの「モノ」を研究対象としてきた文献史学分野の研究者を中心に、「モノ」の保全として取り組まれてきた。被災地・被災者支援としての効果については、活動に参加した歴史関係者の経験談として提示されてきたのに対し、本研究では臨床心理学的な手法によって、「人」や「コミュニティ」の支援として効果があることを定量的に示すことができた。特に、高齢者への支援となり得るという点は、超高齢化社会を迎える日本や先進国において、文化遺産を保全する活動を公的な活動として展開していく必要性を提起するものである。

研究成果の概要（英文）：Due to the spread of the new coronavirus, interviews with citizen volunteers participating in archives conservation activities could not be conducted due to infection prevention measures taken by local host organizations. On the other hand, a clinical psychological survey of individual holders of archival materials targeted for rescue revealed that the preservation of historical materials can provide psychological support in the psychological recovery of individuals and the rebuilding of communities, based on the typology of the holders. In addition, international organizations have published. Guidelines for the Initial Response of Cultural Heritage in Disasters and Conflicts was translated and published in Japanese. We were able to confirm that the rescue of cultural heritage is being implemented to support the rehabilitation of affected communities and share basic information for future international discussions.

研究分野：日本近世史

キーワード：歴史資料保全 心理社会的支援 学際連携 レジリエンス 歴史資料の救済保全 ボランティア 精神保健（メンタルヘルス） 災害リスク対応の涵養

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 東日本大震災での史料レスキューの分析

東日本大震災の折、沿岸地域では、多くの歴史資料が失われたり損なわれたりした。震災直後から、NPO 法人宮城資料保全ネットワークが入り、多くの歴史資料を救済した。資料所有者の多くは代々続く家柄の当主であり、ほとんどが 65 歳以上の高齢者であった。中には家屋と共に家の歴史を伝える多くの文物を失うという、過酷な状況にさらされた方々もいた。NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク(通称宮城資料ネット)は、家に伝わる古文書などの資料をレスキューし、修復後に所有者に返却している。こうしたレスキュー活動を、被災した資料所有者はどのように見ていたのだろうか。

被災地での歴史資料レスキューは、被災者への「こころのケア」を目指した活動ではない。しかしながら、近年、精神保健の専門家ではない支援者によっておこなわれる様々な支援活動が、被災者にとっては心理社会的支援になることが指摘されるようになった。この考え方を主導したのが、世界保健機関や国際 NGO である。筆者は、東日本大震災で津波が襲来した地域に住んでいる臨床心理士(公認心理師)である。「こころのケア」を専門とする立場にあったが、自分が被災者になったとき、様々な社会的支援活動が心理的支えになることを知った。その中で資料レスキューの活動を知り、甚大な被害を受けた沿岸地域に住む人々、特に災害弱者と見なされる高齢者にとって、心理社会的支援になるのではないかと考え、調査をおこなうことにした。

本研究は、こうした歴史資料のレスキューを、所有者がどのように受け止めていたか、この活動が被災者の心理にどのような影響を及ぼしたのかを明らかにすることを目的とする。調査は、社会心理学と臨床心理学を専門とする内藤(1933)によって開発された PAC(個人別態度構造)分析に基づいたインタビューでおこない、結果を質的量的に検討した。

ここでは、心理社会的支援について概説し、なぜ歴史資料レスキュー・修復することがなぜ被災者にとって心理社会的支援になりうるのかについて述べ、続いて 3 事例を質的に検討した結果を報告する。

2. 研究の目的

ここでは、上山、佐藤ら本研究組織の臨床心理学者がおこなった研究に基づき、歴史資料レスキューが被災者や被災地にもたらした影響について述べる。

(1) 調査方法の方針

心理学的な聞き取り調査にはいかなる場合であっても、対象者に害を及ぼさず有意義なものとなる方法を選択することが倫理的にも重要な課題となる。今回の調査対象者のほとんどは、60 歳以上の高齢者であり、被災体験をしていた。加えて聞き取り調査の対象となる場面は、資料レスキューに限定はしているものの、被災体験を想起させる内容を主としていた。そのため、聞き取りに際しては、対象者の心理的負担の軽減を最優先課題とした。本研究では、内藤(1993)によって開発された個人別態度構造分析(Personal Attitude Construct : PAC 分析)を採用することで、この課題をクリアできると考えた。PAC 分析は、課題が設定された上での自由連想による半構造化された面接形態であるため、回想よりは高齢者にとっては負担が少ないと考えたことも、採用の理由である。では、PAC 分析は、回想法とどのような違いがあるのだろうか。

災害がらみではないが、Haight(1988)は、在宅する 50 歳以上の対象者について、人生を回想することによる聞き取り調査をおこなった結果、回想は情緒的安定をもたらすという結果を示している。ただし、枠組みを設定せずに回想数が多くなった場合には、喪失感を呼び起こしたりし、抑うつ的な危険性があるとしている。こうした危険性を回避するために以下のような方法を用いることが必要であるとしている。

- ・面接が構造化されること
- ・語られたことに対して自身が評価をおこなうこと
- ・個別におこなうこと
- ・熟達した聞き手から肯定的なフィードバックが得られること

こうした条件が整った場合には、回想者は、高齢者にとって、情緒的な安定と満足感を得るものになることができると述べている。本邦の研究でも、高齢者がストレスに遭遇した場合には、自分の語りを肯定的に聞いてもらうことによって、自尊感情を取り戻すという結果が示されている(菅沼 1997、野村ら 2001、野村 2009)。

本研究では、実施に際して、インタビューのテーマが被災に係わることであるために、場合によってはデブリーフィングが要求されたときに生じるようなフラッシュバックなどの反応を誘発する危険性を避けることが重要であると考えた。本研究では先行研究の方法を参考にして、個人別態度構造分析(Personal Attitude Construct PAC)を用いて、半構造化された場面での聞き取り調査を実施することにした。第 1 回目の聞き取りは歴史資料レスキューに係わることに限定し、1 時間以内で終わるようにした。

(2) 目的

資料レスキューを経験した被災者は、どのような心理的な経験をしたかを聞き取り、資料レスキューの効果を検討することを目的とした。

本稿では、資料レスキューを以下の範囲で考えた。

東日本大震災以前、あるいは以後に自家の資料の調査がおこなわれた経緯がある

東日本大震災以降、宮城資料ネットが直接かわり、調査、修復、所有者への返却や、レスキューされた資料の成果の発表による還元がおこなわれた

か いずれか、あるいは両方がおこなわれた所有者を対象とした。

(3) 対象者

宮城歴史資料ネットワークにより自家の資料のレスキューを受け、臨床心理士による聞き取り調査に合意した所有者。過去に自家の歴史資料のレスキューを受けた対象者に対して、聞き取り調査への協力を求めるアンケートを実施したところ、26名の所有者から応募があった。最終的には、21名が聞き取りの対象者となった。

今回は調査対象のうち3例について報告する。

対象者 1 70代女性。十数代にわたる旧家の当主。東日本大震災までは沿岸部に居住していた。東日本大震災では家屋は全壊し、家族に2名の犠牲者を出した。代々伝わっていた歴史資料をすべて失う。震災後は、他の地域に転居した。東日本大震災以前に、地元の町史編纂との関連で歴史家による自家の歴史資料の調査と整理がおこなわれ、デジタル化が終了していた。資料の現物はすべて失われたが、研究者が個人として持っていた資料のデジタル記録から画像を印刷・製本して返却した。また、この資料を用いて、地域の歴史をまとめた冊子が出版されている（PAC分析の際に語られる「本」とはこの冊子のことである）。震災の5年後に、資料の複製とこの冊子をセットにして受け取っている。

対象者 2 60代男性。十数代にわたる旧家の当主。沿岸部に居住。震災後も同じ地域に居住。地震と津波により、敷地内の母屋が全壊。津波襲来を予測して敷地内の高所に建てた現家族の家屋と半壊状態の蔵が1棟残った。家族に犠牲者はいない。

対象者 3 60代男性。分家した後の三代目当主。現家族は対象者3の生家から離れた都市に暮らしており、現家族と住む家には大きな被害はなく、家族内に犠牲者はいない。レスキューを受けたのは、親の代まで居住していた無人となっていた内陸部の家で、地震によって家屋が半壊し、取り壊すことを決意した。

3. 研究の方法

本調査では、内藤（1993）によって開発された個人別態度構造分析（Personal Attitude Construct PAC）を用いた。調査の目的等の説明の後、PAC分析の実施に先立ち、対象者には資料レスキューとの関わりを自由に語ってもらった。次のセッションでは、調査者が用意した言葉や文（刺激語／文）が提示され、対象者はその場で頭に浮かんだことをカードに書き込み（自由連想）記載カード間の距離を判断するなどの作業をしてもらった。統計ソフトを用いて、書き込み項目がいくつかの要因にまとめられ（クラスター）デンドログラムと呼ばれるまとまりを示した図を本人に示した。

インタビュー時には、資料レスキューの関係者は同席しなかった。聞き取りはすべて、臨床心理士の資格を有する者（心理チーム）が実施した。毎回複数（2～3名）の心理士が役割分担（インタビューアー、記録者）して聞き取りをおこない、事後の記録を整理し、全員で確認している。用いた刺激文は以下の通りである。

刺激文：「震災後資料レスキューを経験して、どんな言葉、考え、イメージが浮かびますか？」
PAC分析実施の流れは、以下の通りである（図1参照）。インタビューは、3つのセッションで構成されている。

(1)【第1セッション】調査者の自己紹介と調査の趣旨と流れの説明をおこない、協力の承諾を得る。この時点で辞退の申し出があった場合には終了とした。被災とレスキューに関することを自由に語ってもらった。聞き取りに当たり、心理士チームはレスキュー活動の枠外の者であり、対象者が望まない場合には内容をレスキュー担当者には伝えないことを約束した。

(2)【第2セッション】刺激語／文を提示した後、「頭に浮かんだことを、何でもお書きください」という導入で開始する。対象者は、連想したことを、順次カードに記入していく（記入順序）。次に、記入された語／文は、その場で直ちにペアリング提示ソフトPAC-Assist 2+で入力した。ランダムに提示されるカードペアに従って、調査者は、対象者が書き入れたカードをペアにして順次提示した。

対象者は、カード間の距離について、「非常に近い」から「非常に遠い」までの七段階のいずれに当たるかを判断するよう求められた。10の連想では、50回ほどのペア比較が必要になる。続いて、記入順序を重要度順序に並び替え、次に各記入内容に対するイメージを、プラスイメージ（+）、マイナスイメージ（-）、どちらでもない（0）のいずれに当てはまるかを判断し、対象者自身がカードに書き入れた。調査者は結果を、統計ソフトSPSSを使用し、クラスター距離測定としてウォード法を選択して解析した。解析の結果、項目のクラスターのまとまりを示すデンドログラム図を作成した。その場で直ちに結果を示して感想を得るか、あるいは後日、第3セッションとしてインタビューを実施するか、は、対象者の疲労度を見て判断した。

(3)【第3セッション】次のような作業がおこなわれた。調査者は作成したデンドログラム図を対象者に示す、対象者は、デンドログラム図（例：図2参照）に示された各クラスターをどこで分割しまとめるかの判断をする、対象者は感想を述べた後、各クラスターのタイトルと全体のタイトルを決めて記入する、その後対象者は、各クラスター同士を較し感想を述べる、

対象者は、再度、デンドログラム図を見ての感想、項目のまとまりについての感想、クラスター全体の感想、調査を受けての感想、を話す、最後に調査者が全体の解釈とまとめを伝え、そのことに対する対象者の感想を聞いて終了となる。

以上の3セッションを、2回から3回の面接で実施した。一回の面接時間は、いずれの対象者においても概ね1時間以内で終了した。調査のための面接間隔は1~3週間であった。承諾を得た場合には、後日の確認のために録音した。記録内容は、複数の調査者で精査し確認した。なお、聞き取り場所については対象者の意向に合わせ、自宅以外の場所でも実施した。

4. 研究成果

本研究の調査対象者は、WHO 東南アジア事務所の分類に従えば、以下のようになる。

対象者1: 精神的苦痛が強い被災者で、心理的問題を持つ。このレベルの人々には、治療よりも、社会的支援や傾聴などの心理的支援の方が効果的である。対象者2と対象者3: 自然回復する被災者。特別な介入は必要としないが、心理社会的支援は回復を助ける効果を及ぼす。

対象者1のケースでは、すでに震災前から資料レスキューが実施されていた。震災後5年近くが過ぎていたが、対象者1は、第1回目の聞き取り調査の時点でも依然として強い悲嘆の感情を残していた。しかしながら、PAC分析の過程で、自らの語りを通して気持ちの整理をつけることが可能になり、第2回目の調査以降に出身地域に残してきた先祖の墓所に参拝することができるようになった。わだかまりが取れなかった地域住民とも昔のように交流することが可能になった。第3回目には、デンドログラムの全体タイトルを「自分が生まれてきた意味の自覚」と命名した。過去と未来を繋ぐ現在の自分というアイデンティティを取り戻したタイトルである。資料レスキューと臨床心理士による調査がセットになることで、対象者1は過去と未来を結ぶ時間展望と心理的な時間を取り戻すことができた。さらにこのケースからは、調査者一同は、資料レスキューに加えてフォローアップのための面接調査も心理社会的支援になること、可能な限り支援を継続することの必要性、心理社会支援の開始には時間的な限定はないというWHO版PFAの指摘の妥当性、を学ぶことができた。

対象者2は、1978年の宮城県沖地震の際には、家族の安否への不安を抱えながら船員として船上におり、トラウマに近い体験をしていた。その後下船し、地域の災害の歴史について調べ始めた。こうした活動は、対象者2にとって、トラウマを乗り越えるために重要な役割を果たしていた。過去の災害と学びによる知性化が、ワクチン効果をもたらした可能性を示唆している事例である。対象者2は、自力で自然回復できる被災者であった。しかしながら、東日本大震災は個人の努力で克服するにはあまりにも破壊的な被害をもたらす結果となった。幸いなことに、対象者2は過去の経験から歴史資料のレスキューの重要性を理解しており、窮状の解決に向けて、主体的に、支援を要請した。資料レスキューの支援によって土蔵を修復するために組まれた足場は、同時に対象者2自身のコミュニティ再生の活動への決心を支える足場になった。土蔵は私家の博物館となり、コミュニティの人々の活動の拠点となった。資料レスキューが「もの」だけでなく、所有者を支え、所有者の活動が、コミュニティ全体に波及した。心理社会的支援を受けた個人が、コミュニティのレジリエンスを高めた例である。この分野の研究の第一人者であるマストン教授は、レジリエンスを、「存続または発達を脅かすものに適応する動的システムのキャパシティ」と定義する(マストン、2020、p26)。レジリエンスは、個人やコミュニティが災害のような存続を脅かす状況にさらされたときに発動するシステムの力動である。システムには個人の能力だけでなく、個人を取り巻くすべての関係性が含まれる。対象者2は、個人としての対処が難しいと判断したときに宮城資料ネットのシステムにアクセスして、状況を変えていった。その後、対象者2は、修復された歴史資料を支えにしながら自分自身とコミュニティのために新たな適応システムを構築していったのである。

今回取り上げた3名の対象者はいずれも、資料レスキューの効果を家族やコミュニティの人々にも波及させ、未来へと繋ぐ仕事を成し遂げた。激甚災害という状況は、場合によっては被災した人々のアイデンティティを根こそぎ奪うものでもある。しかし今回の調査で、資料レスキュー活動は、「もの」だけでなく、「人」にとっても自らのアイデンティティと心の健康を取り戻すための支えになっていたことが示された。さらに、臨床心理士による事後のPAC分析を用いた聞き取り調査と組み合わせられたことで、さらなる支援効果がもたらされた可能性がある。WHO 東南アジア事務所の報告書にあったように、支援後のアセスメントは、支援者にとってだけでなく、受け手にとっても重要な振り返りの経験になるのではなかろうか。

* 本報告書の内容は、上山 眞知子(東北大学災害科学国際研究所)、佐藤 正恵(石巻専修大学)、一條 麗香(尚絅学院大学)、モリス J.F.(東北大学災害科学国際研究所)「歴史資料レスキュー活動が持つ心理社会的支援の可能性 PAC分析を用いた事例の検討による考察」モリス・上山 編『歴史資料保全と災害支援試論 モノの保全から人・コミュニティへの心理社会的支援へ』<http://hdl.handle.net/10097/00129482> から抜粋したものである。

参考文献

1. 陳 鳳明 2019 東日本大震災後の支援活動と被災地住民の健康状態 生活経済学研究 Vol.50 p35-49.
2. エリクソン, E.H. 1977 幼児期と社会I(仁科 弥生 訳) みすず書房。

3. エリクソン, E.H. 1989 自我同一性 アイデンティとライフ・サイクル(小此木圭吾 訳編)誠信書房 Haight, B.K. 1988 The therapeutic role of a structures life review process in homebound elderly subjects. (Journal of Gerontology: Psychological Sciences. Vol.43, No.2, p40-44.
4. Hobfoll, S.E., Watson, P., Bell, C.C., Richard A. Bryant. E.A., Brymer, M. J., Friedman, M.J., Friedman, M., Gersons, B. P.R., de Jong, J.T.V.M., Christopher M. Layne, C.M., Maguen, S., Neria, Y., Norwood, A. E., Pynoos, R. S., Reissman, D., Ruzek, R. I., Y. Shalev, A.Y., Solomon, Z., M. Steinberg, A.M., Robert J. Ursan, R.N., 2009 Five Essential Elements of Immediate and Mid-Term Mass Trauma Intervention: Empirical Evidence. The Journal of Lifelong Learning in Psychiatry. Vol. VII, No. 2. p221-242.
5. Inter-Agency Standing Committee. 2007 IASC Guidelines for mental health and psychosocial settings.
https://www.who.int/mental_health/emergencies/guidelines_iasc_mental_health_psychosocial_june_2007.pdf ISBN: 978-1-4243-3444-
6. 上山真知子 2019 資料レスキューと心理社会的支援(荒武賢一郎、高橋陽一 編 古文書がつなぐ人と地域 - これからの歴史資料保全活動) p98-137 . 東北大学出版会
7. 金吉晴, 秋山剛, 大沼麻実 2012 東日本大震災後の精神医療初期対応について(特集 東日本大震災とメンタルヘルス) 精神保健研究 第 25 号(通巻 58 号) p15-20.
8. 金吉晴, 篠崎康子, 大沼麻実, 島津恵子, 大滝涼 2019 災害時の社会心理支援(特集 社会心理支援) 精神保健研究 第 32 号(通巻 65 号) p51-56.
9. Masten, S. A., 2014 Ordinary Magic Resilience in Development. The Guilford Press. (邦訳: 上山真知子、J.F.モリス 発達とレジリエンス 暮らしに宿る魔法の力 明石書店 2020)
10. 内藤哲雄 2012 PAC 分析実施法入門[改訂版]「個」を科学する新技法への招待 ナカニシヤ出版
11. 野村信威、橋本宰 2001 老年期における回想の質と適応との関連 発達心理学研究、第 12 巻 2 号、p75~86.
12. 野村信威 2009 地域在住高齢者に対する個人回想法の自尊感情への効果の検討 心理学研究、第 80 巻第 1 号、p42-47.
13. Shultz, J.M., Neria, Y., Allen, A., & Espinel, Z. 2013 Psychological Impacts of Natural Disasters (In Bobrowski ed., Encyclopedia of Natural Hazards. Edition 1.(pp.779-791)) Springer
14. 菅沼真樹 1997 老年期の自己開示と自尊感情 教育心理学研究、45 巻、p75~86
15. 都築学・白井利明 編 2007 時間的展望研究ガイドブック ナカニシヤ出版
16. World Health Organization. Regional Office for South-East Asia. 2005 WHO framework for mental health and psychosocial support after the tsunami. WHO Regional Office for South-East Asia. <https://apps.who.int/iris/handle/10665/206077>(アクセス 2020 年 2 月 11 日)
17. World Health Organization. War Trauma Foundation and World Vision International. 2011 Psychological first aid: Guide for field workers. WHO. Geneva.
 (訳: (独)小尾区立精神・神経医療研究センター、ケア・宮城、公益財団法人プラン・ジャパン (2012) 心理的応急処置 ((サイコロジカル・ファーストエイド: PFA)) フィールドガイド)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Daisuke Sato, J. F. Morris, Machiko Kamiyama	4. 巻 2020/1
2. 論文標題 Salvaging Historical Documents and Rebuilding Communities: Lessons from after the Great East Japan Earthquake of 2011	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 SCEaR Newsletter 2020 Special Issue	6. 最初と最後の頁 14-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Daisuke Sato	4. 巻 2020/2
2. 論文標題 The Current Status of Rescue Activities for Historic Documents in Local Communities in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 SCEaR Newsletter 2020 Special Issue	6. 最初と最後の頁 48-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 5件／うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Daisuke SATO
2. 発表標題 Current Status of Rescue Activities for Historic Documents in Local Communities in Japan
3. 学会等名 2nd Memory of the World Global Policy Forum（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 J.F. MORRIS and KAMIYAMA Machiko
2. 発表標題 Heritage, or Just Garbage? How Private Documents Can Help Disaster Survivors and Communities: Stories from Northeastern Japan, 2011
3. 学会等名 ICCRoM Lecture Series Global Voices: Heritage and Pandemics: Psycho-social support during a crisis（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 J.F.モリス
2. 発表標題 歴史資料保存と災害支援：歴史資料保存活動がなぜ、災害に強い 地域づくりに貢献できるか
3. 学会等名 文化財防災ネットワーク推進事業：令和2年度文化財防災研修会 「文化財レスキューと心理社会的支援」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 上山真知子
2. 発表標題 歴史資料レスキュー活動と心理社会的支援
3. 学会等名 文化財防災ネットワーク推進事業：令和2年度文化財防災研修会 「文化財レスキューと心理社会的支援」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐藤大介
2. 発表標題 東日本大震災10年・宮城での民間所在史料保全の現状
3. 学会等名 第7回全国史料ネット集会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 J.F.モリス
2. 発表標題 歴史資料保存と災害支援～歴史資料保存活動がなぜ、災害に強い 地域づくりに貢献できるか
3. 学会等名 第7回全国史料ネット集会分科会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上山真知子
2. 発表標題 東日本大震災後の心理社会的支援 ~歴史資料レスキューへの期待~
3. 学会等名 第7回全国史料ネット集会分科会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Daiske Sato, Hiroki Takakura, Asushi Fijisawa
2. 発表標題 Reservation of Cultural Heritages as a Form of Disaster Relief
3. 学会等名 CIDOC2019, International Council of Museums (ICOM KYOYO 2019) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 KAMIYAMA Machiko, SATO Masae, ICHIJO Reika, MORRIS John
2. 発表標題 Cooperation between Historians and Psychologists in Assessing Psychosocial Support in Disaster Areas :
3. 学会等名 世界防災フォーラム (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 佐藤大介・川内淳史	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東北大学災害科学国際研究所・歴史文化遺産保全学分野	5. 総ページ数 101
3. 書名 COVID-19の下で、記録に向き合う 博物館、史料レスキュー活動と状況の記録	

1. 著者名 標葉 隆馬	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 448
3. 書名 災禍をめぐる「記憶」と「語り」	

1. 著者名 東北大学災害科学国際研究所	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東北大学出版会	5. 総ページ数 230
3. 書名 東日本大震災からのスタート	

1. 著者名 東北大学日本史研究室	4. 発行年 2023年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 東北史講義【近世・近現代篇】	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>History, Heritage, and Resilience http://id.nii.ac.jp/1502/0000494/ 歴史資料保存と災害支援 歴史資料保存活動がなぜ、災害に強い地域づくりに貢献できるか http://hdl.handle.net/10097/00129482</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	佐藤 正恵 (Sato Masae) (00211946)	石巻専修大学・人間学部・教授 (31308)	
研究 分 担 者	Morris John.F (Morris John.F) (30220057)	宮城学院女子大学・学芸学部・教授 (31307)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 文化遺産とレジリエンス：災害後の文化遺産保全活動の世界的動向から学ぶ	開催年 2023年～2023年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関